

## は し が き

南東欧諸国は、民族、歴史、文化、宗教、政治等多種多様な国々の集まりですが、同時に 1989-91 年の東欧ビロード革命以来、等しく民主化と市場経済移行の課題に直面している国々です。特に、市場経済移行は各国を自立的なものとし、将来を安定的ならしめるためにきわめて重要で、更にその中であって、外国投資は単に資金供給を行うのみならず、市場経済下での経済運営のために是非とも必要な経営・技術ノウハウが外国から経済移行諸国に移転されるという面で市場経済移行において重要な役割を果たしています。その意味で国によって時期の違いはありますが、現在これら諸国の EU 加盟が議論されている時に、当該諸国にとっては外国投資を受ける環境を整備すること、そして日本を含めて諸外国にとってはその環境を把握していくことは、きわめて重要です。

そのような問題意識を有しつつ、当研究所は昨 2002 年 11 月に、外務省との共催にて南東欧投資促進セミナーを開催しました。右セミナーには南東欧 7 カ国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブルガリア、クロアチア、マケドニア、セルビア・モンテネグロ、ルーマニア）の代表が参加し、経済移行における外国投資の意味と重要性、そのための環境等が議論されました。

今回、右セミナーのフォローアップとして 2003 年 2 月中旬から 3 月上旬にかけて当研究所は南東欧 7 ヶ国において各国の投資環境を実際に調査いたしました。研究項目としては、①政治的安定性、②市場経済移行の現時点での到達点と将来の見直し（マクロ経済、産業政策、貿易体制、中小企業育成、労働・社会政策等）、③外国投資に関する法制度の現状、④FTA、EU との関係、WTO との関係、⑤行政と外国投資の関係、⑥社会・経済インフラの整備状況です（ただし、滞在期間の関係で調査できなかった部分もあります）。

調査メンバーは次の通りです。

主査兼幹事	笠井 達彦	(財) 日本国際問題研究所主任研究員
委員	阿部 望	東海大学教養学部人間環境学科教授
助手	細田 尚志	(財) 日本国際問題研究所助手

本報告書は、右現地調査の結果、並びに、事前・事後の追加調査を基礎とし、さらに、3月26日に当研究所にて行った報告会兼セミナー（専門家、学会、財界より約40名出席）での議論をもととして作成したものです。

ただし、現地調査につき各国とも数日という短期間の滞在であり、ここでの紙面も限られているため、詳細については、更に必要に応じて個別の国毎あるいは個別分野でまとめる必要があると感じております。

ここに表明されている見解は全て個人のものでありますが、近年の大きな国際変化と今後の展望を考察する上で、また、同地域に対して重点的な施策を行っている日本政府にとって、更に、EU 拡大をにらみ同地域へ進出しようとしている日本企業にとって、本報告書が貴重な資料となりうることを期待しております。

最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力いただいた委員及びオブザーバー参加者、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて感謝いたします。

平成 15 年 3 月

財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 佐藤 行雄